

## 第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援、介護予防、重度化防止	高齢者が住みなれた地域で暮らし続けるためには、介護サービスに限らず、地域の様々な社会資源と連携し、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築が必要である。	医療機関、介護保険サービス事業者、ケアマネジャー、地域住民、行政などで構成する地域ケア会議を開催し、高齢者が抱える課題について話し合い、関係者間に求められる役割の相互理解と情報交換の促進及び協働体制の構築を図る。	地域ケア会議の開催 13地域包括支援センター×10回	地域ケア会議の開催回数:113回	【○】  コロナの影響により、0年度前半は開催を見合わせていたが、オンラインを活用し開催できた。 また、自立支援型ケア会議では、介護サービス事業所も参加し、ネットワークの構築や自立支援の視点の向上につながった。	個別の課題については、会議の中で解決策を検討できた。地域の共通の課題を抽出し、具体的な取組等の検討を行う。
①自立支援、介護予防、重度化防止	高齢化率が30%を超えるとともに、要介護(要支援)認定者数や認知症患者数が増加が続いている。介護給付、医療費など、高齢者福祉に係る費用を抑制するため、高齢者の健康寿命を延ばすことが急務となっている。	介護予防に高い効果があると見込まれる「いきいき百歳体操」を推進する。	いきいき百歳体操の実施グループ数を5グループ増やす	リハビリテーション専門職によるいきいき百歳体操の指導や体力測定を行い、継続して体操に取り組む支援を実施。	【◎】  いきいき百歳体操の実施グループ数 11グループ(平成30年度) ↓ 17グループ(令和2年度)	引き続きいきいき百歳体操に取り組む自主グループを増やす働きかけを行うとともに、既に取り組んでいるグループには、活動を継続できるように支援する。
①自立支援、介護予防、重度化防止	ひとり暮らしの高齢者が増えることで、日常生活上の支援が必要なケースが多くなっている。	ひとり暮らし等高齢者に対して、生活支援サービスを実施する。	ひとり暮らし高齢者の安心した生活の確保	軽度生活援助: 393人 日常生活用具給付: 20件 緊急通報装置レンタル: 939人 福祉電話レンタル: 63台 ひとり暮らし高齢者見守り: 299人	【◎】  民生委員等から日常生活で支援が必要とする高齢者の情報があり、包括支援センターが実態把握を行い必要な支援につなげている。	公的な生活支援サービスの提供だけでなく、地域の」中で支援が必要な高齢者を支え合う仕組みの構築が必要である。
②介護給付等費用の適正化	現在、居宅介護支援事業者の実地指導に合わせて、訪問事業所のケアプラン点検を実施している。ケアプラン点検マニュアルに基づき点検を行っているが、ケアプラン多種多様であり、また、職員の異動等によりケアプラン点検者の交代も多く、同じレベルでの点検が困難である。	居宅介護支援事業所に対し、個々の利用者に必要なサービス提供となるよう、訪問調査を重視し、ケアプラン点検マニュアルに基づく点検と指導を行う。また、指導内容や注意喚起事項を周知し、適正なケアプラン作成に繋がるよう集団指導を行う。	点検事業所数/市内事業所数20%	居宅介護支援事業所の実地指導に合わせてケアプラン点検を実施したまた、年度末に集団指導を実施し指導内容や注意喚起事項を周知した。	【△】  点検事業所数/市内事業所数 4事業所/90事業所	新型コロナウイルスの感染拡大により、予定していた事業所数の訪問ができなかった。今後、訪問調査以外でのケアプラン点検を検討する必要がある。